

平成 27 年度 都市計画マスタープラン改定専門部会 第 4 回資料  
(主な施策の達成状況の把握と整理)

■ 達成状況等の把握調査

現行マスタープランに位置付けられている主な施策、事業等について、これまでの進捗状況、達成状況の評価、課題や今後の見通しについて整理・把握するために、庁内の関係各課等への調査を依頼する調査票（書式等）を作成し、各課から提出された内容について整理し、施策等の達成状況及び課題等を取りまとめた。

調査票は、現行マスタープラン第 4 編「都市計画マスタープランの実現に向けて」の第 1 章にまとめられている、各部門別の「実現化方策の主な施策」について全て抽出し、庁内の関連する部署に照会した。

照会内容は、各施策について、下記の内容について担当各課が記入した。

- ・ 施策・事業の進捗状況（未着手、事業中、完了）
- ・ 今後の見通し・施策展開の必要性・新たな視点（自由記載）
- ・ 担当関連課等
- ・ 具体事業例

■ 達成状況等の整理

施策毎の達成状況を整理すると次表のようにまとめられる。

各分野において、継続の必要性の施策や事業中のものが多い。土地利用や道路・交通施設整備については、未着手の施策・事業もあり、都市計画道路等の整備や、空き家活用などの既存ストックの活用や交通マネジメント等のソフト的な施策について今後検討していく必要がある。

自然環境保全と都市環境整備、都市景観整備、防災都市づくりの分野では、未着手はほとんどないが、関連計画の見直し等により、新たな施策や整備について整合をとっていく必要がある。

表 分野ごとの進捗状況と今後の見通し、施策展開の必要性等

分野	施策事業の進捗状況	件数	今後の見通し、政策展開の必要性、新たな視点等の主な内容
土地利用	完了	5	・区域区分等の継続、新規大規模開発の市街化編入を行わない等は継続した施策とする必要がある。
	事業中	23	・区画整理事業、再開発事業、河川整備等は引き続き事業を継続していく。 ・準工業地域における大規模集客施設の制限や地区計画等引き続き活用を図る。
	未着手	5	・戸隠地域での都市計画区域設定の必要性について今後も注視していく。 ・まちなかの空きビルや民間住宅の活用など、既存建物等のストック活用については今後も検討が必要。
道路・交通施設整備	完了	20	・中央通りの歩行者優先化事業、北長野通り等の事業が完了。 ・長野市道路整備プログラム、都市計画道路の見直し等は完了しているが、今後立地適正化計画の検討に合わせて再度見直し等を検討する必要がある。 ・共通駐車券事業は今後も事業継続の必要性は高い。スマートフォンアプリの開発などが検討課題。 ・自転車駐車場は駅周辺では整備完了しているが、利用者の多い駅については拡張等の検討が必要。
	事業中	21	・北部幹線、東外環状線等の幹線道路整備が事業中である。 ・生活道路の拡幅・整備も必続き実施していく。 ・歩行者や自動車と分離した自転車走行空間の整備や緊急性の高い道路での歩道の整備を計画的に行なっていく。 ・善光寺周辺地区、松代地区街なみ環境整備事業は H27 年度で計画期間が終了するが、事業エリアや事業内容の見直しを行い事業期間を延伸する必要がある。
	未着手	8	・県庁緑町線など 7 路線が未着手である。 ・公共交通優先システム (PTPS) やバスロケーションシステムの導入検討については、長野市公共交通ビジョン (H27.5 策定予定) の推進施策として掲げている。
自然環境保全と都市環境整備	完了	3	・北部地域スポーツレクリエーションパークの整備 (三才地区) が完了。 ・親水空間整備 (三田堰せせらぎ水路) が H27 年度完了予定。
	事業中	17	・街路樹緑化・維持管理等は引き続き継続していく。 ・公園整備は、南向公園に着手し弁天公園を計画中。他は完了している。 ・ごみ処理施設等は、引き続き既存施設の集約化等で事業を継続していく。 ・下水道も流出抑制対策もとりつつ、引き続き整備を進める。 ・公共施設での ESCO 事業等を実施中。
	未着手	1	・大峰山等貴重な自然を残す重要な山林について、風致地区や緑地保全地域等の指定検討が未着手。
都市景観整備	完了	3	・景観計画の策定から 10 年弱が経過しようとしており、社会情勢の変化に合わせた計画の改訂が必要。 ・千才町通り、山王栗田線の景観形成誘導は完了。
	事業中	9	・地区計画策定は完了しているが、景観計画改訂時等に推進地区、制限地区の追加等を検討する。 ・屋外広告物の規制誘導については、地域特性や状況の変化を考慮した規制誘導を引き続き検討。 ・地域主体の景観創造は引き続き継続していく。
	未着手	0	
防災都市づくり	完了	1	・洪水ハザードマップ等は作成、配布及びホームページで公表済。国及び県による浸水想定区域の見直しにあわせて新しい洪水ハザードマップを作成、配布、ホームページで公表予定。
	事業中	7	・自主防災について、連絡協議会結成済みの地区では、住民自治協議会等と連携した活動に取り組んでいる。結成が遅れている中心市街地では、住民自治協議会と連携し結成の促進を図っていく。 ・ライフラインの耐震性強化やバリアフリー化は、都市計画道路等の整備により災害時の避難、支援道路の確保に努める。
	未着手	0	